

V 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

〈有形固定資産〉定額法による。

〈無形固定資産〉ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法による。

(2) 引当金の計上基準

〈貸倒引当金〉

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が300万円以上のリース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、300万円未満のリース取引及び平成20年3月31日以前に開始したリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	10,735,402	4,035,652	0	14,771,054
センター整備資金積立資産	11,693,250	0	0	11,693,250
計	22,428,652	4,035,652	0	26,464,304

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	14,771,054	(0)	(14,771,054)	(0)
センター整備資金積立資産	11,693,250	(0)	(11,693,250)	(0)
計	26,464,304	(0)	(26,464,304)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	3,622,625	3,622,623	2
什器備品	8,802,091	2,471,546	6,330,545
ソフトウェア	16,368,450	8,676,885	7,691,565
計	28,793,166	14,771,054	14,022,112

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
連合交付金	厚生労働省	0	17,760,000	17,760,000	0	—
運営費補助事業	(補助事業者) 福岡県シルバー 人材センター連 合会	0	17,760,000	17,760,000	0	—
福岡市補助金	福岡市	0	74,909,000	74,909,000	0	—
計		0	92,669,000	92,669,000	0	

6 オペレーティング・リース取引関係

未経過リース料

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料	4,406,400	6,242,400	10,648,800